

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済研修所運営に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	経済研修所		経済研修所 交流部長 大野純一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第40・41条			関係する計画、通知等	令和2年度 経済研修所研修計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各府省の職員を対象に、業務に資する経済研修として、計量経済分析、経済理論等に関する経済研修を実施。また、当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計等の概念、統計作成の実際について理解し、その推計方法の習得を目的とした研修を実施。さらに、経済社会活動の調査分析や、その結果の公表等に役立つ表計算ソフトの技能習得及び向上により、各所掌事務の効率化を図ることを目的としたExcel技能研修を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	10.3	9.6	9.7	9.1	9.1		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10.3	9.6	9.7	9.1	9.1		
	執行額		3.7	7	4.8				
	執行率(%)		36%	73%	49%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		36%	73%	49%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	6.6	6.6						
	諸謝金	2.2	2.2						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	職員旅費	0	0						
	計	9.1	9.1						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	受講者による講義内容に対する総合評価	研修終了時に受講者による講義内容に対する総合評価を測定(5段階評価中上位2段階評価をつけた受講者の割合)	成果実績	%	87.8	88.2	88.5	-	-
			目標値	%	87.4	87.6	87.8	88.2	-
			達成度	%	100.5	100.7	100.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	受講者による研修の評価 (「講義の内容やレベルは適切であったか」、「配付されたレジュメや資料は適切であったか」、「講師の説明は適切であったか」、「現在あるいは将来の業務に役立つものであったか」といった設問とともに、総合評価を測定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	研修終了時に受講者に対する習熟度確認テストの結果(10点満点中の受講者の平均点)	成果実績	%	8.1	8.7	8.4	-	-
			目標値	%	8.9	8.7	8.7	8.4	-
			達成度	%	9.1	100	9.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「経済分析等に役立つExcel技能研修」における習熟度確認テストの結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	コース	17	17	17	-
	当初見込み	コース	16	16	16	16	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	研修関係経費／コース数		単位当たりコスト	220,286.7	407,545	285,138	-	
			計算式	3,744,874円 /17コース	6,928,264円 /17コース	4,847,360円 /17コース	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	16.経済社会総合研究の推進							
	施策	③人材育成、能力開発							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
		研修に対する受講者アンケートの満足度 (研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答の合計)	実績値	%	87.8	88.2	88.5	-	-
			目標値	%	87	87.6	87.8	88.2	-
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度 (習熟度確認テスト受講者平均点(10点満点中))		実績値	点	8.1	8.7	8.4	-	-	
	目標値	点	8.9	8.7	8.7	8.4	-		

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政策立案過程において政策分析の結果をより一層反映させるため、職員(他省庁を含む)の政策分析能力の向上に対するニーズがますます高まっていることから、経済研修の実施が必要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政等の重要政策に係る政府職員の分析能力を養うことを目的としているため、国が自ら実施することが重要であり、地方自治体、民間等に委ねることは不相当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策分析の結果の政策立案への一層の反映は、政府全体として取り組むべき課題であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	パソコンを使用する研修については、その調達方法においてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性の確保及びコスト削減に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	当初予定していた研究員旅費の執行がなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施しその調達方法についてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性の確保及びコスト削減に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標は概ね達成できている状況であり、見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独自の研修施設は保持しておらず、必要に応じて府内の会議室を利用している。また、一定期間に集中的に研修を実施しており、パソコン等の賃貸借料等の経費抑制に努めている。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	年度初めに策定する研修計画に則り、研修を着実に実施しており、即したものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「成果物」という位置付けとは異なるが、一部の経済研修の講義を収録したDVD教材を作成し、府内職員へ貸し出している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>限られた予算の中で新たなニーズに対応するため、適宜研修コースの増減・見直しを行っている。</p> <p>・「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づく、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、人事課との共催で、経済理論研修等を実施している。</p> <p>・独自の研修施設(土地・建物・宿泊施設等)を持たず、研修実施にあたっては基本的に庁舎内の会議室を使用しており、比較的低コストな事業となっている。また、パソコンを使用する研修を一定期間集中的に実施することにより、賃借料等の更なる抑制に努めている。</p>
	改善の方向性	職員の政策分析能力の向上を目指し、適宜、研修コースの見直しを図るとともに、引き続きコスト削減に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

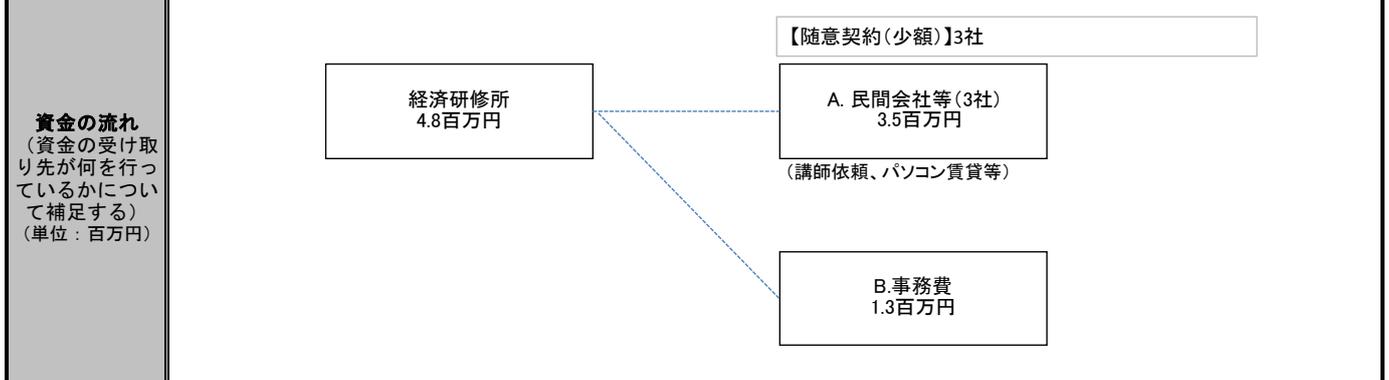
現状通り	受講者アンケート等を踏まえ適宜、事業の見直しを行い、引き続き効率的かつ効果的な事業運営および予算執行に努める。なお、令和元年度執行のなかった在外研究員旅費については令和2年度より削減した。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	149	平成23年度	153	平成24年度	148	平成25年度	105
平成26年度	103	平成27年度	110	平成28年度	98	平成29年度	102
平成30年度	109						
平成31年度	内閣府 (0119)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	Excel技能研修講師料		1.6	諸謝金	計量経済分析研修「計量経済分析入門」 「時系列分析」	0.5
計			1.6	計		0.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社エス・エス・イー	5011302011019	Excel技能研修講師料	1.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社ビデオエイベックス	6120001069463	研修用パソコンの賃貸借料	1.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	A研究室	-	EBPM実践セミナーに係る運営管理業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A		計量経済学分析研修「計量経済分析入門」「時系列分析」	0.5	その他	-	--	
2	講師B		経済理論研修「マクロ経済学」	0.2	その他	-	--	
3	講師C		経済理論研修「ミクロ経済学」	0.1	その他	-	--	
4	講師D		計量経済学分析研修「パネル分析実習」	0.1	その他	-	--	
5	講師E		講師謝金(経済財政分野における政策分析専門家育成プログラム)	0.1	その他	-	--	
6	講師F		講師謝金「EBPM入門」「標本調査入門」「アンケート調査入門」等	0.1	その他	-	--	
7	講師G		講師謝金(経済社会関連統計研修「GDPを学ぶ」等)	0	その他	-	--	
8	講師H		講師謝金「EBPM入門」	0	その他	-	--	